

日本におけるイスラーム系宗教団体とコミュニティ

店田 廣文

はじめに

世界のイスラーム教徒（ムスリム）人口は2013年末には16億（約22%）に達し、今世紀末には世界最大の宗教人口を擁するものと推計されており、人口のみならず政治・経済・社会・文化の各領域においてイスラームの持つ意義は格段に大きくなっている。一方で、日本社会においては、「マイノリティの中のマイノリティ」と言われてきた滞日ムスリムであるが、1990年前後から在留人口の増加が顕著で、2016年末現在、外国人ムスリムと日本人ムスリムをあわせたムスリム人口総数は約17万となり、日本人口の0.1%を超える規模にまで成長している（店田2018）。さらに近年の滞日ムスリム・コミュニティの発展と社会的活動の活性化は、地域住民との邂逅あるいは軋轢を生じさせるなど、地域社会における「共生」も新たな課題となってきたことから、日本のイスラーム系宗教団体や滞日ムスリムの諸活動の実態を把握することには、重要な意義があろう。

本稿では、特集「宗教とコミュニティ」に則って、イスラームとコミュニティを主題に取り上げる。その際、筆者は次のような2つのサブテーマを設定することとした。第一に、日本の「イスラーム系宗教団体」が「滞日ムスリム・コミュニティ」において果たしている役割を検討する。第二に、「イスラーム系宗教団体」と日本の「地域コミュニティ」の関係について、その現状と課題について論ずる。

上記に関連して、次の3点をまず確認しておきたい。本稿でいうイスラーム系

団体とは、「ムスリムが組織・運営する団体」を指すものである。これら団体には、宗教団体、同郷者（同国者）団体、同業者団体、ハラール（イスラーム法適合）認証団体、女性の会、若者の会など多々存在するが、ここで取り上げるのは、モスク（恒久的なイスラーム礼拝所）の設立・運営を軸にさまざまな宗教的・社会的活動などを実施している「イスラーム系宗教団体」である。次に、「地域コミュニティ」とは日本社会における近隣集団であり、一定の地理的範囲に居住する人々によって形成されている第一次集団を指すものとする。一方で、「滞日ムスリム・コミュニティ」とは、モスクを軸とするイスラーム系宗教団体を結節点として形成されているコミュニティであるが、必ずしも近隣集団とは言えない。多くの場合、団体の構成員もしくは団体に関与する者であるムスリムの居住地域は分散しており、「非集住地域」の中で形成されているコミュニティである場合が多く、いわばネットワーク型コミュニティと言うべきものであろう。なお、本論では文脈によっては、日本社会に居住するムスリム全体によって形成されたものを、滞日ムスリム・コミュニティと称する場合もある。

以下では、日本におけるイスラームとの交流の歴史を踏まえて、まず戦後日本のムスリム人口の推移を辿る。そして、ムスリムの宗教的・社会的活動などの拠点であるモスクを運営する宗教団体であるところのイスラーム系宗教団体の設立と展開を跡づける。これらイスラーム系宗教団体には、宗教法人や一般社団法人等として法人化された団体と任意団体が含まれている。ここでは法人化された宗教団体が持つ意義を、経済的課題、社会的課題に焦点をあてて述べる。現在、これらイスラーム系宗教団体の中には、宗教法人の本部-支部関係としてネットワークを形成している諸団体や、設立母体を同じくする団体のネットワークが存在する¹⁾。そこで、組織的課題として、イスラーム系宗教団体のネットワークの現状と課題についても検討する。

次いで、滞日ムスリム・コミュニティの拠点となってモスクを運営しているイスラーム系宗教団体を取り上げて、その宗教的・社会的活動などの諸相を明らかにする。これら活動には、宗教的活動のみならず、相互扶助活動、親睦・情報交換活動、日常生活支援活動や子ども教育にかかわる活動をはじめ、地域社会活動やハラール認証活動などが含まれている。これら様々な活動について、社会関係資本が有する結束的機能や橋渡し機能などの視点を踏まえて（パットナム 2006:

19-21)、宗教的活動や社会的活動などを、集団内活動と集団間活動、あるいは、内部志向の活動と外部志向の活動に大別する。こうして、滞日ムスリム・コミュニティと地域コミュニティにおけるイスラーム系宗教団体の諸活動の意義を分析することによって、イスラーム系宗教団体の役割を検討する。

後述するように、イスラーム系宗教団体の諸活動は、集団内志向活動と集団外志向活動に大別することが可能であり、前者は滞日ムスリム・コミュニティそれ自体の結束を強化し、異なるエスニシティ間を橋渡しする社会関係資本を形成し、後者は外部の集団との橋渡しをする社会関係資本を醸成し、滞日ムスリム・コミュニティと周辺社会との関係構築に寄与する可能性をもつものであろう。近年は、イスラーム系宗教団体の族生にともなって、日本社会や地域社会との邂逅や軋轢が生じており、それら周辺社会との関係構築あるいは「共生」という課題が出てきている。ここでは、イスラーム系宗教団体と地域コミュニティという視点から、モスク周辺の地域コミュニティとの間においてイスラーム系宗教団体もつ橋渡し型の社会関係資本形成の可能性を考察する。そこで、イスラーム系宗教団体の地域社会活動に焦点を当てながら、地域コミュニティとの関係構築の現状と課題を把握する。なお、ここでは法人化された宗教団体が、地域関係の構築においても意義も考えたい。

ニューカマーによるイスラーム系宗教団体の形成が始まってからすでに30年近くが経過しており、担い手の高齢化や宗教施設の老朽化をはじめ、団体の次世代への継承やそれを担う人材育成、団体としての持続性そのものが課題となりつつある。イスラーム系宗教団体の持続的発展を意図した経済的課題への対応と日本社会における団体としての社会的アイデンティティ確立は、多くのイスラーム系宗教団体で成されてきた。日本の滞日ムスリム・コミュニティの将来に向けて、人的な継承問題が課題であることを指摘して、増加しつつある日本人ムスリムや「外国とのつながりを有する」第2世代の「ハイブリッド・ムスリム」の役割に言及しつつ、イスラーム系宗教団体の持続的発展に向けた今後の展開を論じてまとめとする。

1 日本のムスリム人口

日本社会とイスラーム社会との人的交流が本格的に始まってから150年ほどになるが、ムスリムという人口集団の存在が確認できるのは19世紀末から20世紀初めにかけての頃である。現在までの日本のムスリム人口の推移を簡単にまとめると次の様である。1900年代はじめには、インド系ムスリム商人などが神戸に居住するようになっていたが、ロシア革命後に満州・朝鮮などを経て日本に流入したタタール人ムスリム・ディアスポラの出現によってムスリム人口が増加した。タタール人ムスリムは東京・名古屋・神戸・熊本・北海道などに分散して居住していたが、1930年代後半のピーク時には、その総数は400～600人程度と見込まれる。戦中期（1931年～1945年）には、日本の帝国主義的拡張政策の一環として、防共政策や大陸進出政策を企図したムスリムやイスラーム社会との連携を模索する回教政策があった。複数の回教研究機関も設立され、回教（イスラーム）研究がブームとなった時期である。当時の回教政策に利用されることになったタタール人ムスリムの他に、自ら入信した日本人や回教工作に携わって入信した日本人なども存在しており、戦前の日本全体でのムスリム人口は最大でも千人未満であったと思われる（店田 2015: 8-10）。

戦中期日本のムスリム人口の大半を占めていたタタール人ムスリムは、戦後の1953年になるとトルコ国籍が付与されることとなり、その多くがトルコやアメリカなどに移住した。同年に結成された日本ムスリム協会所属の日本人ムスリムと、残留したタタール人ムスリムなどを合わせると、この頃のムスリム人口は数百人程度と推測される。その後、外国人ムスリムの布教活動による日本人入信者やアラブ圏への日本人ムスリム留学生の増加、戦後の経済発展にともなうムスリム移民の漸増もあって、1969年には、滞日ムスリムの総数は、3千人を超えた。その15年後の1984年には8千人程度となり、1980年代後半からのバブル経済期におけるムスリム労働者の大量流入の時代を経て、次第に定住外国人ムスリムとムスリム移民が増加し、現在に至っている（店田 2017: 3-4）。

2016年末現在の推計では、外国人ムスリムは約13万を数え、結婚を契機に入信した日本人ムスリムや第2世代の子ども達、帰化した外国人ムスリムなどを含めた「日本人ムスリム」が約4万と考えられる（店田 2018）。したがって、約17万

が滞日ムスリム人口総数の推計値であり、詳細は以下に述べる通りである。

表1には、滞日ムスリム移民（外国人ムスリム）人口推計の概要を表示した。2016年末現在の正規滞在者の人口は、123,778と推計され、この他に、超過滞在などで「不法残留者」として国籍が公表されている外国人のうち、ムスリムの非正規滞在者の数は3,936である。両者を合わせて、滞日ムスリム移民は、127,714と推計できる。従って、およそ13万が滞日している外国人ムスリムである。

外国人ムスリムの主要な国籍分布は、インドネシア人が3万3千、パキスタン人1万3千、バングラデシュ人1万1千、マレーシアとトルコが5千前後、イランが4千、その他のアラブ諸国出身者が6千である。日本の外国人ムスリムの出身国は、100カ国以上あるが、外国人ムスリムの主要な出身国は、約50年前の1969年に比べてもあまり変化がなく、主に東南アジア、南アジアの国々である。

一方、「日本人ムスリム」の推計人口について摘記すると、婚姻を契機としてムスリムとなった日本人が1万2千、彼らが形成した家族から誕生した第2世代の子どもや若者のムスリムは、2万3千である。このほか、日本に帰化した外国人ムスリム（配偶関係にある日本人を含む）が3千、自ら入信したムスリムが2千、以

表1. 日本のムスリム移民人口推計/2016年末現在

国名	在留外国人数	国別ムスリム比率	ムスリム人口
インドネシア	42,850	77.0	32,995
パキスタン	13,752	96.1	13,216
バングラデシュ	12,374	88.3	10,926
マレーシア	9,084	60.4	5,487
トルコ	4,648	97.5	4,532
イラン	3,999	98.2	3,927
主要6カ国の小計			71,083
その他の国・地域	---	---	52,695
不法残留者	---	---	3,936
ムスリム移民人口の合計			127,714

資料：『在留外国人統計』2016年12月末(法務省ウェブページ)
推計方法は、拙稿「世界と日本のムスリム人口 2011年」を参照。
なお詳細な国別データは、拙稿(2018)を参照されたい。

上あわせて約4万というのが、「日本人ムスリム」の推計人口である。このうち、子どもや若者の総数は、帰化したムスリム、自ら入信したムスリムなどの世帯の子どもらをあわせて、2万5千を超えていると考えられ、第2世代以降の若年世代が「日本人ムスリム」の半数以上であると考えられる（店田 2018）。

現在、日本に住んでいるムスリムは、外国人ムスリムと多様な「日本人ムスリム」から構成されており、その数は、前者が約13万、後者が約4万、合計して約17万であるが、国籍別にみれば、日本国籍のムスリムが最大勢力であるというのが筆者による推計結果である。このことが滞日ムスリム・コミュニティの持続的発展にどのような意味を持つかは最後に言及したい。

2 イスラーム系宗教団体の設立と展開 ——法人化とネットワーク形成

日本社会には様々なイスラーム系団体が存在している。そこには宗教的活動を目的とするもの、メンバー相互の親睦や相互扶助を主たる目的とするもの、ハラル認証活動を目的とするものなど、第二次集団としての機能を果たすものがある。一方で、同郷集団や民族あるいは国籍を同じくする「〇〇人会」のように、帰属的属性によって形成されている第一次集団としての性格をもつ団体もある。これらイスラーム系団体には、日本の法律に則って法人格を持つ団体、任意団体として活動している団体があるが、なかには海外の国や機関から何らかの認証を受けた団体もあるものと思われる。

本節では、イスラーム系団体のうち、宗教法人である団体、モスクを有する一般社団法人等の団体、モスクを有する任意団体等の団体、これら3つのイスラーム系宗教団体の設立と展開を跡づける。まず、2017年10月現在の全国のモスク所在状況を表2に提示した。この時点で、全国95の地方自治体（地方公共団体）にモスクが存在しており、複数のモスクが所在する地方自治体もあることから、全国のモスク数は、102である。

日本におけるモスク開設は、前述したインド系ムスリム、タタール人ムスリム・ディアスポラや国策としての回教政策を要因として、戦前から始まっている。最初のモスクは、1935年（昭和10年）に開設された神戸モスクである。1936年に名古屋モスク、1938年には回教政策を推進する政府・軍部・財界の支援を受けて

表2. 全国モスク・リスト(地方・都道府県別) 2017年10月現在

地方・都道府県名	モスク所在の自治体名	モスク数の合計
北海道・東北	札幌市・小樽市・盛岡市・仙台市・黒川郡大衡村・いわき市	6
北 関 東	つくば市・小美玉市(2)・水戸市・ひたちなか市・結城市・坂東市・日立市・足利市・小山市・鹿沼市・那須塩原市・佐野市・伊勢崎市(2)・館林市(2)・桐生市・高崎市	19
埼 玉	春日部市・戸田市・八潮市・越谷市・所沢市・坂戸市・川越市・さいたま市・久喜市・入間郡毛呂山町・比企郡鳩山町	11
千 葉	山武市・市川市・白井市・千葉市(2)・木更津市・野田市	7
東 京	渋谷区・目黒区・港区・葛飾区・豊島区・台東区(2)・八王子市・大田区・江戸川区	10
神 奈 川	海老名市・横浜市・相模原市・秦野市	4
越 後 ・ 北 陸	新潟市(2)・射水市・富山市・金沢市・福井市	6
中 部 ・ 東 海	甲府市・埴科郡坂城町・各務原市・岐阜市・富土市・浜松市	6
愛 知	名古屋市(2)・安城市・豊田市・春日井市・一宮市・瀬戸市・海部郡飛島村・豊橋市・西尾市	10
関 西	津市・四日市市・草津市・京都市・綾部市・八幡市・大阪市・茨木市・和泉市・神戸市	10
中 国	鳥取市・松江市・岡山市・東広島市・福山市・三原市	6
四 国	徳島市・新居浜市	2
九 州 ・ 沖 縄	福岡市・別府市・熊本市・鹿児島市・中頭郡西原町	5
全 国	モスク所在の自治体の総数 95	102

資料: 滞日ムスリム調査ホームページ(<http://imemgs.com>)などを元に筆者作成。

(注)自治体名のあとの()内は、モスクの数。

(注)各地方の道府県は、以下の通り

北海道・東北	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形
北関東	栃木・群馬・茨城
越後・北陸	新潟・富山・石川・福井
中部・東海	山梨・長野・岐阜・静岡
関西	三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国	鳥取・島根・岡山・広島・山口
四国	徳島・香川・愛媛・高知
九州・沖縄	福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄

東京回教礼拝堂が建設された。名古屋モスクは、戦災により焼失したが、神戸モスクは現存し、東京回教礼拝堂は老朽化のために1986年に取り壊され、跡地に東京ジャーミイが新築された(2000年)。

戦後は、バブル経済期からのムスリム移民の流入にともなって、1990年代初めからニューカマーによるモスク建設が活発となり、2000年代の10年間だけで50カ所以上のモスクが開設される建設ラッシュとなった。この背景には、ムスリム移

民の結婚・家族形成と定住化が進行したこと、中古車輸出業や解体業、ハラル産業などの自営業者として経済的な成功を収めたムスリム移民が増加したことがある。また、全国の大学等に留学生（研究者を含む）が増加したこと、建設資金の入手ルートが国内外を問わず多様化したことなどが挙げられる。1980年代以降のモスク数の推移は、図1の通りである。

モスクを管理・運営するイスラーム系宗教団体については、2000年代から法人格を取得する団体が増加している。ムスリム移民のホスト社会への適応度を測る指標の一つとして、ブレトンが指摘する「制度的完成」があり（Breton 1964）、モスクを擁する任意の宗教団体として活動するだけでなく、ホスト社会の社会制度に参与する形での法人格の取得による制度的完成がなされたということができよう。こうした法人化の理由の一つには、経済的課題への対処があると考えられる。モスク開設には、少なくとも数千万円から数億円の資金が投下されているが、開設後の維持管理や運営の費用も決して少なくない。そうした対策の一つが宗教法人化である。法人名義での不動産登記が可能で、固定資産税が非課税となり、事業収入などの税制優遇の利点がある。さらに、国内外における宗教団体としての社会的承認を得るという意味合いもあり、いわば社会的課題への対応策ともなっている。国内での活動においてのみならず、海外の政府や宗教組織との連携などを

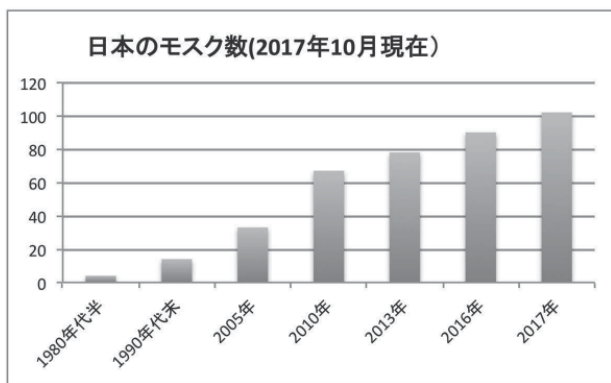


図1. 日本のモスク数(2017年10月現在)

資料: 滞日ムスリム調査プロジェクト・ホームページほかより筆者作成。

おこなう場合にも、宗教団体としての正統性を担保するものとなり、海外から宗教者を招聘する場合にも有用である。第三に、社会的承認とも関連するが、組織的課題への対応である。団体として、積極的に活動目的を明確にし、公共性（公益性）を主張することや²⁾、日本社会における社会的地位を明確化する意図もあるであろう（表3）。

ただし、宗教法人の認証手続きが煩瑣なことや認証までに数年かかる事などから、定款の作成と公証人の認証を経て法務局に登録することによって完了する一

表3. イスラーム系宗教団体の宗教法人(2017年10月現在)

モスク等の名称	所轄庁	日本人役員	登記年
神戸モスク	兵庫県知事	○	1955
日本ムスリム協会	東京都知事	○	1968
大塚モスク	文部科学大臣(3)	×	1978
イスラミックセンター・ジャパン	東京都知事	×	1980
名古屋モスク	文部科学大臣(1)	×	2002
東京ジャーミイ	東京都知事	×	2003
八潮モスク	埼玉県知事	○	2007
新潟モスク	新潟県知事	×	2008
京都モスク	京都府知事	○	2008
境町モスク	文部科学大臣(17)	○	2010
富山モスク	文部科学大臣(2)	×	2010
各務原モスク	岐阜県知事	×	2010
別府モスク	大分県知事	×	2010
札幌モスク	北海道知事	×	2011
新潟第2モスク	新潟県知事	○	2011
つくばモスク	茨城県知事	×	2012
大阪茨木モスク	大阪府知事	×	2012
福岡モスク	福岡県知事	×	2012
小樽モスク	北海道知事	×	2013
御徒町モスク	東京都知事	×	2015
仙台モスク	宮城県知事	○	2016
浜松モスク	静岡県知事	×	2017

資料:文化庁『宗教年鑑 各年版』および「登記情報提供サービス」公開資料より筆者作成。

(注)()内は、文部科学大臣所轄の各宗教法人の支部の数。

般社団法人格の取得も広くおこなわれている（表4）。一般社団法人の場合、宗教法人とは異なり、その設立目的を親睦・相互扶助や文化交流などを始め、ほぼ自由に設定できるところもあり、経済的な課題への対応と言うより、社会的・組織的課題への対応として、日本社会における団体としての地位の確保や、活動目的の明確化が図られることにポイントがあろう。現在、宗教法人であるイスラーム系宗教団体は、本部・支部を含めて、45団体、一般社団法人等のイスラーム系宗教団体は、21団体である。ただし、前者には、日本ムスリム協会とイスラミックセンター・ジャパンというモスクを核としない、日本人ムスリムを主な会員とするイスラーム系宗教団体と、外国人ムスリムを主な会員として設立されたイスラーム系宗教団体が含まれる。また、後者には、モスクではなく霊園の運営を核とするイスラーム系宗教団体が一つ含まれている。したがって、モスクの数と照合させると、全国のモスク102ヶ所のうち、63団体が法人化されており、残りの39団体はモスクを有する任意の宗教団体ということになる。

表4. イスラーム系宗教団体の一般社団法人等

モスク等の名称	日本人役員	登記年	地域関係等に関する活動の目的
坂城モスク	×	2002	貧困者救済など、慈善救済事業
三重モスク	○	2005	イスラム文化の地域住民への紹介、異文化交流
春日井モスク	×	2007	イスラム文化の地域住民への紹介、異文化交流
豊田モスク	○	2008	イスラム文化の地域住民への紹介、異文化交流
岡山モスク	×	2008	相互の親睦、施設管理、食料販売など
東広島モスク	○	2008	イスラム文化の地域住民への紹介、異文化交流
徳島モスク	×	2008	親睦、相互扶助、不動産管理、食料品販売、教育など
鹿児島モスク	○	2008	イスラム文化の地域住民への紹介、異文化交流
大阪中央モスク	○	2009	教義、儀式行事、信者の強化育成
埼玉モスク	×	2010	非ムスリムの日本国民と外国人との関係構築、相互理解
西千葉モスク	○	2011	日本とイスラム諸国との文化交流
蒲生モスク	×	2011	活力ある地域社会の構築、社会地域の発展に寄与
(橋本霊園)	○	2011	教義、儀式行事、信者の強化育成
熊本モスク	○	2012	イスラム文化の地域住民への紹介、異文化交流
蒲田モスク	○	2013	非ムスリムの日本国民と外国人との関係構築、相互理解
大衡モスク	×	2014	イスラム文化の地域住民への紹介、異文化交流
千葉モスク	×	2015	非ムスリムの日本国民と外国人との関係構築、相互理解
川越モスク	×	2016	イスラムについての紹介、情報提供
和泉モスク	×	2016	教義、儀式行事、信者の強化育成
東海モスク	○	2017	国際相互理解、国際交流、保育所運営
綾部モスク	×	2017	日本におけるイスラム文化の紹介

資料：各モスクのウェブサイトおよび「登記情報提供サービス」公開資料より筆者作成。

(注)西千葉モスクのみ、特定非営利活動法人である。その他は全て、一般社団法人である。

今のところ、イスラーム系宗教団体全てを束ねる全国的な中央組織は結成されておらず、それぞれがほぼ独自に活動を行っているといつてよい。ただし、宗教法人の中には、モスクを有する宗教団体17カ所を支部としている「DU（仮称）」という法人がある。このケースでは、支部は関東から東海地方にまで分布しており、ある程度の地域的広がりをもった団体ネットワークを形成している。そして、いくつかのモスクを拠点としながら、いわゆるイスラーム復興実践活動を実施していることが特徴である。この他の宗教法人では、東京に本部が有り、関東と中国地方に支部を有する「NIBS（仮称）」、中部地方内で支部を有する「NIS（仮称）」や北陸地方内で支部を有する「TM（仮称）」などがあるが、それぞれ支部の数は3カ所未満であり、小さなネットワークである。このほか、任意団体であるが、関東地方内で、同団体が設立したモスク6カ所から構成された小規模なネットワークがある³⁾。

滞日ムスリムの間では、イスラーム系宗教団体間の情報共有や意見交換のためのネットワークを考えるだけでなく、将来の滞日ムスリム・コミュニティのための指導者教育をはじめ、成人ムスリムの教育、集団礼拝時の説教や入信者への講習会のあり方、冠婚葬祭時の実技講習会の実施、日本の地域社会との良好な関係構築など、ほとんどのイスラーム系宗教団体が抱える課題について方策を協同して作成し、具体的な活動要領を共有できるような「宗教団体ネットワーク」を構築することも話し合われてきた（店田 2015: 81）。これまでのイスラーム系宗教団体は、どちらかと言えば内に閉じた活動が主であり地域で孤立した存在であったが、宗教団体も社会に対してその目的を明確にする責任があるという主張（稲場ほか 2009: 50）や「多文化共生社会」に参加・貢献する移民コミュニティのあり方が議論される時代となり（伊藤ほか 2017: 337）、現在は、外部社会に対して開かれた活動を求められているのである。全国の団体を結びつける「宗教団体ネットワーク」構築は、日本社会全体における滞日ムスリム・コミュニティの認知度を向上させ、その安定と定着にも寄与するであろう。

なお、2015年以降に開設されたモスクを有するイスラーム系宗教団体は、20団体近くに上っている。モスクが無い空白県もあり、静岡市、松山市、北九州市、福岡市、宮崎市などに建設計画があることから、今後も、自営業者や留学生（研究者を含む）などが主導したイスラーム系宗教団体設立の増加が予想される。ま

た、シーア派のモスクが埼玉県三郷市と茨城県常総市に、「イスラーム系の新宗教」と評されるアフマディーヤ教団のモスクが愛知県津島市に開設されており、これらのモスクは、いずれも任意団体としてのイスラーム系宗教団体が管理・運営しているであろうことも付記しておく⁴⁾。

3 イスラーム系宗教団体の諸活動と滞日ムスリム・コミュニティ

近年、宗教の社会的貢献や、社会関係資本を醸成する宗教の役割に注目が集まっている。とりわけ移民の宗教は、社会関係資本の構築によって、移民間の連帯を強化し、移民コミュニティを形成する基盤になるという。また、宗教は社会関係資本を醸成することで異なるエスニシティ間や集団間の橋渡しをする機能もあると言われる（稲場ほか 2009; 大谷ほか 2012）。本稿では、社会関係資本を「人と人のつながり、人と集団のつながり、集団と集団のつながりという関係性であり、結束型および橋渡し型の機能を可変的に持つ関係性」であると考えたい。

各地に形成されているイスラーム系宗教団体を結節点とする滞日ムスリム・コミュニティは、前述したように近隣集団というよりはネットワーク型コミュニティであり、そのメンバーはモスクの周辺地域に分散して居住しているムスリムである。モスクという宗教施設を有するイスラーム系宗教団体を支えているのは、まずもって信者であるムスリムたちの「宗教ネットワーク」（板井 2017: 17）という関係性である。しかし一方で、滞日ムスリムは決して一枚岩ではなく、国籍・エスニシティ・文化・生活習慣などは多様である。モスクによっては、同一の国籍やエスニシティのムスリムが主流であり、いわばモノ・エスニックなムスリムが、コミュニティの基盤となっていることもあるが、モスクは原則として誰に対しても開かれた礼拝所である。国籍やエスニシティが異なるムスリムたちが一堂に会して礼拝することは言うまでもなく、スンニ派のモスクでシーア派のムスリムが礼拝することがあることにも象徴されるように、ほとんどの滞日ムスリム・コミュニティは、マルチ・エスニックなムスリムが集うコミュニティである。

滞日ムスリムは、100ヶ国以上の国籍をもつマルチ・エスニックな人々であるが、普遍的宗教であるイスラームの教えと宗教実践を通じて、イスラーム世界で「ウンマ」と称される全ムスリムの信徒共同体の一部を潜在的には形成している。

つまり、イスラーム系宗教団体はモスクにおける宗教的活動を通して、いわば結束型であるとともに、橋渡し型でもある社会関係資本形成、つまりはマルチ・エスニックなムスリムによる「宗教ネットワーク」と「連帯ネットワーク」の形成に関与し、滞日ムスリム・コミュニティ形成の基盤を供給している。したがって、滞日ムスリム・コミュニティは、信仰を同じくするムスリムの「宗教ネットワーク」と、マルチ・エスニックなムスリム間の「連帯ネットワーク」によって支えられているが、どのような活動がこれらの紐帯の形成に寄与しているのだろうか。

モスクを開設・運営しているイスラーム系宗教団体は、法人団体であるか任意団体であるかにかかわらず、モスクを滞日ムスリム・コミュニティの中心として、諸活動を行っている。モスクそのものは基本的な宗教的機能を果たすシンプルな礼拝スペースに過ぎないが、同時にさまざまな活動の拠点となっている。モスクの多くは、ムスリム同士の集まりの場、精神的な拠り所であり、憩いの場、悩み事の相談や情報交換の場、困った時の相互扶助の場、子どもや成人の教育の場、祭りや婚姻・葬儀の場である。このような場としての機能に加え、日本でのムスリムの生活ニーズを充足する役割も担っており、土葬可能な墓地建設活動やイスラームに則ったハラール食品の確保、日本の学校に通う子どもたちの給食問題への対応などがある。地域社会におけるモスク建設反対運動への対応や、地域社会との良好な関係を構築する活動もイスラーム系宗教団体が担っているのである（店田 2015: 41-2）。

イスラーム系宗教団体は、宗教的機能、経済的機能、社会的機能、政治的機能、教育的機能を果たしている（福田 2012: 149）と見做すこともできるが、本稿では、これらの活動を統合して、集団内志向機能（活動）と集団外志向機能（活動）に大別して諸活動を分類する。集団内志向機能は、社会関係資本に即していえば、主として結束型の社会関係資本を形成し、ムスリム・コミュニティの凝集力を高め、さらに併せて橋渡し型の社会関係資本が醸成されて、異なるエスニシティ間のムスリムを繋ぎ、「宗教ネットワーク」や、「互助ネットワーク」（塩原 2017: 6）、「連帯ネットワーク」を形成する働きを持つものである。

マルチ・エスニックなムスリム同士の間を繋ぎ結束させるような社会関係資本を醸成する、主たる集団内志向活動には次のものがある。宗教実践としての活

動では、毎週金曜日の集団礼拝や年に2回あるイード（犠牲祭・断食明けの祭）の際の集団礼拝、イスラーム暦の第9月である断食月期間中の断食の実践と毎夕の断食明けの共食、ザカートやサダカといわれる義務としての喜捨や自発的喜捨がある。

普段の礼拝は、自宅や職場などどこでも構わないが、金曜日の昼の集団礼拝はモスクで行われ、成人男性は参加が義務とされる。週に一度、この時はムスリム同士の絆を確認する機会になる。とりわけイード（断食明けの祭りや犠牲祭）の集団礼拝には多数の人数があり、収容しきれない参加者の為に、数回に分けて集団礼拝を実施するモスクもあり、滅多に会えない友人・知人と再会する場となっている。断食月の毎夕の断食明けの共食儀礼も同様の意味合いがある。

喜捨は、貧者や困窮者などの救済を目的として所得の一部を差し出す宗教的義務である（店田 2015: 53-54）。もともと喜捨は個人的な行為であり、社会関係資本が指し示すのが「共にする」ことであるとすれば（バットナム 2006: 135）、その定義にはそぐわない。しかし滞日ムスリムの喜捨が、イード（祭り）に際して、集団的に実施されている状況を見ると、社会関係資本を醸成するものとみなせよう。また自発的喜捨は、金銭的喜捨だけでなく、全ての慈善的行為を意味しており、イスラームの教えの発露である。互いに助け合うのは主にモスクに集うムスリム同士である⁵⁾。これら活動に加えて、冠婚葬祭やイスラーム教育、霊園建設活動などが、宗教ネットワークを強化し、連帯と互助のネットワークを醸成しているといえよう。これに対して、次節で取り上げる集団外志向機能は、主として人と人の間や、集団間の橋渡しを行う社会関係資本を形成し、「協働ネットワーク」や「共生ネットワーク」を作り出す可能性があるといえることができる。

4 イスラーム系宗教団体の地域社会活動と地域コミュニティ

各地に開設されるモスクと定住する外国人ムスリムの増加は、日本社会の地域住民との接触の増加をもたらしている。普段は地域コミュニティの中であって平穩に共存しているが、時には地域コミュニティとの間に軋轢を生ずることもあるし、協働して地域活動を行うこともある（店田 2015: 83）。イスラーム系宗教団体は、滞日ムスリム・コミュニティの中心として諸活動をおこなうだけでなく、

地域社会との関係構築にあたって重要な窓口となる（店田 2015: 88）。「多文化共生」が課題とされている日本社会における、イスラーム系宗教団体は、地域から孤立した存在であることは許容されないという見方もできよう。また宗教法人として日本社会の一員となったイスラーム系宗教団体は、社会に対する公益性を認識し、ムスリム移民を主なメンバーとしているこれら団体は、「共生」を目指していることを日本社会に対して伝えていく責任があろう。日本社会との関係構築は、これからのイスラーム系宗教団体にとって重要な課題と考えるべきであるが、滞日ムスリムの一部も、地域社会を大切にすることは宗教的義務であるとして、良好な関係構築を重視していることは間違いない。

他方で、筆者の研究室による調査によると、イスラームに対するモスク周辺の地域住民の認識は、いずれの地域でもネガティブな回答の傾向が見られた⁶⁾。同様の傾向は、各地で観察されるものと考えられるが、これまでモスク建設に反対する動きは目立つほどではなかった。最近では、ムスリム側が開設前に地域コミュニティに計画を周知する事が増加しており、それに伴って反対運動が各地域で見られたが、ムスリムと地域住民との話し合いの結果、殆どのケースで開設に合意していることは確認しておきたい（店田 2015: 85-8）。

モスクは、滞日ムスリム・コミュニティの中心として、集団外志向活動を行う重要な拠点である。モスクにより対応は異なるが、ムスリム側が日本人のネガティブなイスラーム・ムスリム観を改善しようとする活動は一部で活発に行われており、見学会、交流会や講演会、食事会への招待、地域行事や祭りへの参加など多様である。「近所を大切にすることは信者の義務である」というハディース（預言者言行録）を引用するムスリムもいる（店田 2015: 89）。ムスリム側から架橋の試みとしての地域社会活動が行われているのである。しかし、三木（三木 2016: 40-1）は、同氏の調査経験から「ムスリムと日本人の関係は、ムスリムのみが熱いアンバランスなもの」との感を表明し、「（モスクが）陸の孤島のごとき存在となって、ムスリムと日本人は交わることのない平行関係を形成する」とも述べている。確かに、筆者のみるところ、働きかけられている地域コミュニティの側から積極的にイスラーム系宗教団体やムスリムと関係性を築こうとする動きは相対的に緩慢である。自治会メンバーとなっている団体もあるが、人と人、集団と集団のつながりを形成しようとする地域コミュニティからの働きかけは少な

く、橋渡しする社会関係資本の醸成は僅かに止まっているとの実感がある。

地域コミュニティを抱える地方自治体レベルではどうであろうか。筆者の研究室は、2017年11月から、モスク所在の95自治体を対象に、質問紙を使用した多文化共生施策に関する調査を郵送法により実施した。特にムスリムやモスクに関する調査項目を設けて、地方自治体の認識や施策の現状や課題について、情報収集した。12月中旬までの有効回答数は、70自治体である。これら地元自治体がイスラーム系宗教団体にどのように対応しているかは、地域コミュニティとイスラーム系宗教団体との関係構築の今後にも示唆を与えるものと思われる。

主な集計結果は、以下の通りである。まずモスクの所在について情報を持っていた自治体は7割であったが、3割は所在について「全く把握していない」であった。前者の自治体のうち、モスクを訪問したことがある自治体は2割にとどまったが、訪問目的は多文化共生推進のためなどと交流に積極的なところが見られた。具体的にどのような話し合いがなされたか尋ねると、訪日観光客受け入れ、災害時の対応、外国人支援一般に関するものに分けられ、地方自治体側からイスラーム系宗教団体の協力を求めていることがうかがわれた。モスク開設の情報が事前にあったと回答した自治体は1割弱で、事前には「把握していなかった」とする自治体が7割にのぼった。

地方自治体が行っている多文化共生の取り組みで「ムスリム住民を特に配慮した取り組み」の有無について尋ねると、16%の自治体が「ある」と回答した。その内容を見ると、イベント等でのハラール食や礼拝室対応、イスラームに関するセミナーなどの啓発活動があげられていた。今後のムスリム対応で課題となるものとして、多い順に、災害時の対応、ハラール食の対応、次いでイスラームやムスリムに関する理解などをあげる自治体が、いずれも半数以上であった。学校現場での対応を課題とする自治体も5割弱、地域住民とのトラブルをあげる自治体も3割と少なくはなかった。課題は「特になし」とする自治体は1割未満である。

以上の単純集計結果の概略からみると、地方自治体のイスラームやムスリムに対する認知や関心は総じて高くはないものの、一部の自治体ではムスリムとの交流や協働が実施されており、その必要性は認識されている。またムスリム対応の課題は半数以上の自治体で一応は認識されていると言って良い。しかし、モスクの所在を認知している自治体であっても、その7割は「今のところ、(モスクを)

訪問する予定はない」と回答しており、交流に積極的とはいえないが、日本社会におけるイスラームへの関心が高まるポジティブな変化があれば、イスラーム系宗教団体との接触や交流が急展開することもある。

以上、イスラーム系宗教団体と地域コミュニティおよび地方自治体の関係を確認してきたが、これら集団間の関係性の醸成やネットワーク形成にはまだ時間がかかるというのが現段階での評価である。イスラーム系宗教団体にしても、本質的に内向きで排他的な傾向がないわけではない。地域コミュニティに対して関心を向けない団体も少なくないなど、外部に対して開かれた関係性、即ち橋渡し型社会関係資本を形成しうるかという課題を、依然としてかなりのイスラーム系宗教団体が抱えていることも事実である。しかし、一部のイスラーム系宗教団体の活動の活性化によって、ムスリムの働きかけによる、協働・共生ネットワーク形成の可能性は、地域によっては確実に存在しており、地域コミュニティや地方自治体それぞれがイスラーム系宗教団体との交流や接触の契機を探り、関係構築を図る試みをはじめることが課題であろう。

おわりに ——イスラーム系宗教団体の持続的発展へ

ニューカマーによるモスク開設が本格的に始まってから30年近くが経過し、担い手の高齢化や宗教施設の老朽化が見られ、建て替え計画も各地で報告されるようになってきた。イスラーム系宗教団体の持続的発展の課題も議論されている(店田・岡井 2010: 63-83)。定住する外国人ムスリムの増加に対応して、配偶者としての日本人ムスリムも増加してきた。こうしたムスリム家族の形成は、第2世代、そして第3世代を産み出しつつある。イスラーム系宗教団体の維持・管理などの経済的課題や「宗教団体ネットワーク」構築などの組織的課題、地域コミュニティなどとの関係構築の課題に加えて、団体の継承にかかわる人的課題が立ち上がっている。イスラーム系宗教団体の持続的発展には、これら諸課題への対応が必要になるが、ここでは人的課題にふれて、まとめにかえたい。

2016年末現在、滞日ムスリム人口は17万と推計され、国籍別にみると、日本人ムスリムが4万と最多である。このうち、約2万5千は子どもや若者であり、第2世代をはじめとして「外国につながりを有する」ムスリムである。彼らは、日本と

外国の文化、イスラームの価値や文化を併せて持つハイブリッドなムスリムとして橋渡し型の社会関係資本形成の潜在的可能性をもつ人々である。また成人の日本人ムスリムも約1万5千と少なくない。配偶者の日本人ムスリムの多くは、女性が占めているが、団体の運営等に女性が進出している例も見られる他、地域コミュニティとの交流や交渉において、入信した日本人ムスリム男性が重要な役割を果たした例もいくつかある。彼ら成人の女性や男性も架橋的な役割を果たしているのである。

イスラームについては、大部分の日本人にとって未だに「見知らぬ隣人の宗教」（三木 2012a: 22）である。またイスラーム系宗教団体が地域との関係構築に乗り出している中、非対称の関係にあるのが、日本の地域コミュニティとイスラーム系宗教団体との「多文化共生」の現状と目されてもいる（白波瀬 2017: 111）。その中で、第2世代を含めた多様な「日本人ムスリム」が、地域コミュニティとイスラーム系宗教団体をつなぐ架け橋となって活動することが、協働・共生のネットワークという社会関係資本へと展開する可能性があるだろう。イスラーム系宗教団体も改めて社会での役割を認識する責任があることは言うまでもないが、地域コミュニティは、イスラームの認識や関心を深めるための第一段階として、まずは出会いと生身の人と人との直接的な交流を試みることで、地方自治体にあつては、インターカルチュラル・シティ政策などを念頭に、ムスリムも地域の新たな担い手と捉え、交流を開始することが求められる。

注

- 1) この他に、任意団体としての各地の留学生組織がネットワークを形成している。
- 2) 宗教法人の公益性については、議論があり、統一した見解はないが、公益性を有するというのが、最近の論調のようである。「・・・社会に対して、何を旨とするかを社会のニーズを把握しながら伝えていく責任がある」（稲場ほか 2009: 50）という主張もある。
- 3) モスクを有する宗教団体ではないが、各地のムスリム留学生組織 32 団体を束ねる MSAJ (Muslim Student Association in Japan) がある。年一回の総会や講演会などを開催している。
- 4) 本稿で、調査対象としているモスクは、いずれもスンニ派のモスクである。これ

らシーア派等のモスクは、今回の分析対象には含まれていないことをお断りしたい。

- 5) ある団体は、集団外志向活動として、ホームレス支援の給食活動を都内で実施している。
- 6) 筆者の研究室が、岐阜市、射水市、福岡市それぞれのモスク周辺住民を対象に、2009年から2012年にかけて実施したアンケート調査である。詳しくは、以下のウェブページ参照。<http://imemgs.com>.

文献

- 安達智史, 2017, 「イスラームとの多様な『共存』 マレーシア、イギリス、日本におけるムスリム女性」 國學院大学研究開発推進センター編『共存学4 多文化世界の可能性』弘文堂, 41-63.
- Breton, R., 1964, "Institutional Completeness of Ethnic Communities and the Personal Relations of Immigrants," *American Journal of Sociology*, 70(2): 193-205.
- 福田友子, 2012, 『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界——移住労働者から移民企業家へ』福村出版.
- 稲場圭信・櫻井義秀編, 2009, 『社会貢献する宗教』世界思想社.
- 板井正齊, 2017, 「お寺や神社、教会はどういう場所なのか？」大谷栄一他編著『基礎ゼミ 宗教学』世界思想社, 15-22.
- 伊藤守ほか編, 2017, 『コミュニティ事典』春風社.
- 子島進, 2014, 『ムスリム NGO——信仰と社会奉仕活動』山川出版社.
- 三木英, 2012a, 「移民たちにとって宗教とは——日本が経験する第三期のニューカマー宗教」三木英・櫻井義秀編『日本に生きる移民たちの宗教生活』ミネルヴァ書房, 1-26.
- , 2012b, 「宗教的ニューカマーと地域社会——外来宗教はホスト社会といかなる関係を構築するのか」『宗教研究』85(4): 879-904.
- , 2017, 「マスジドと地域社会」三木英編『異教のニューカマーたち——日本における移民と宗教』森話社, 21-47.
- 三隅一人, 2013, 『社会関係資本』ミネルヴァ書房.
- 沼尻正之・三木英, 2012, 「ムスリムと出会う日本社会」三木英・櫻井義秀編『日本

- に生きる移民たちの宗教生活』ミネルヴァ書房, 225-51.
- 大澤広嗣, 2017, 「社会にとって宗教団体はどういう存在か?」大谷栄一他編著『基礎ゼミ 宗教学』世界思想社, 23-32.
- 大谷栄一・藤本頼生編, 2012, 『地域社会をつくる宗教』明石書店.
- 大谷栄一・川又俊則・猪瀬優理編, 2017, 『基礎ゼミ 宗教学』世界思想社.
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 塩原良和, 2017, 『分断と対話の社会学: グローバル社会を生きるための想像力』慶應義塾大学出版会.
- 白波瀬達也, 2017, 「日本社会は移民とどう向きあうのか?」大谷栄一他編著『基礎ゼミ 宗教学』世界思想社, 104-12.
- 高橋典史, 2015, 「現代日本の『多文化共生』と宗教—今後に向けた研究動向の検討」『東洋大学社会学部紀要』52(2): 73-85.
- , 2017, 「『多文化共生』と宗教をめぐる研究が切り開く地平」國學院大学研究開発推進センター編『共存学4 多文化世界の可能性』弘文堂, 149-70.
- 店田廣文, 1987, 「都市社会における基本的ニーズ充足と宗教制度の役割——現代エジプトのケース」『社会学年誌』28: 221-30.
- , 2013, 「世界と日本のムスリム人口 2011 年」『人間科学研究』26-1: 27-37.
- , 2015, 『日本のモスク 滞日ムスリムの社会的活動』山川出版社.
- , 2017, 「日本におけるムスリム移民・難民の現状と課題」『中東研究』528: 3-15.
- , 2018, 「日本人ムスリムとは誰のことか」『社会学年誌』59:109-128.
- 店田廣文・岡井宏文編, 2010, 『全国モスク代表者会議 2』早稲田大学アジア社会論研究室.
- 山田真茂留, 2017, 『集団と組織の社会学』世界思想社.